

第3編

損害保険

目 次

1-3 リスク管理

第 3 編 損害保険

第 1 章 損害保険の基本と法律

I. 損害保険の基本

1. 損害保険の基本的な考え方

(1) 損害保険の概要	1
(2) 損害額の算定と保険金の支払方法	1
(3) 損害保険料の仕組み	2

2. 損害保険約款と損害保険契約

(1) 損害保険約款	3
(2) 契約のしおりと重要事項説明	3
(3) 契約の申込み	3
(4) 告知義務と通知義務	4

II. 損害保険と法律

1. 損害賠償

(1) 不法行為による損害賠償	5
(2) 債務不履行による損害賠償	5

2. 火災保険と失火責任法 ★ 5

(1) 債務不履行責任と失火責任法	6
-------------------	---

3. 自賠責保険と自動車損害賠償保障法（自賠法） 6

4. 製造物責任法（PL法） 6

第 2 章 主な損害保険の商品知識

I. 主な商品知識

1. 損害保険の種類 7

2. 補償型（掛捨て型）と積立型 7

3. 火災保険 ★★ 7

(1) 補償の範囲	8
-----------	---

(2) 保険期間	9
----------	---

(3) 保険料 ★	9
-----------	---

(4) 保険金額の設定	9
-------------	---

(5) 住宅向け火災保険 ★	10
----------------	----

(6) その他の火災保険	13
--------------	----

(7) 保険金が支払われない場合	13
------------------	----

4. 地震保険（家計地震保険） ★★★ 14

5. 自動車保険	★★★★	17
(1) 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）	★	17
(2) 自動車損害賠償保障事業		17
(3) 任意自動車保険	★★★	18
(4) ドライバー保険（自動車運転者損害賠償責任保険）		20
(5) 各種特約	★★	20
(6) フリート契約とノンフリート契約	★	21
6. 賠償責任保険と利益・費用保険	★★★★	22
(1) 個人を対象とする賠償責任保険	★★	22
(2) 事業者を対象とする賠償責任保険	★★★	23
(3) 利益保険・費用保険	★	24
(4) 信用・保証保険		25
(5) デリバティブ		25
(6) サイバー（リスク）保険		25
過去問題演習 - 9		25
過去問題演習 - 10		26
過去問題演習 - 11		27

第1章 損害保険の基本と法律

I. 損害保険の基本

1. 損害保険の基本的な考え方

(1) 損害保険の概要

日常生活において、火災や爆発事故、風水害等の災害により住宅や家財、商品、機械、工場、事務所などに損害を受けたり、第三者に人的・物的な損害を与え、その損害に対する賠償責任を負うこともある。

損害保険は、このような事故や災害による財産等の損害や第三者への賠償責任などを補償する保険である。

図表3-73・損害保険の補償対象

物 保 険	モノに関するリスク 火災・爆発事故や風水害などによる住宅や家財の焼失・倒壊・破損、あるいは盗難など。また運転中の事故による車の破損など。
賠 償 保 険	賠償に関するリスク 交通事故や自分の不注意で、他人を傷つけたり、他人の物を破損したときの法律上の賠償責任など。
利 益 保 険 費 用 保 険	利益・費用に関するリスク ・店舗などが火災等により営業ができなくなったとき、再開するまでの間の粗利益など。 ・入院したり介護状態になったりした場合の治療費の自己負担部分や付添人の雇入れの費用など。

(2) 損害額の算定と保険金の支払方法

損害保険では、保険金額を限度として実際に発生した損害額を保険金として支払うのが原則である。通常この損害額は、損害が発生した地（場所）および損害が生じた時の価額によって算定する。

この時の価額を「**時価額**」というが、具体的には、損害が生じたときに同等同質のものを新たに取得（購入、建築等）するために必要な金額から、使用・経過年数による損耗分を控除して算出した金額をいう。

合格のポイント

1. 時価額とは、損害が生じたときに同等同質のものを新たに取得（購入、建築）するために必要な金額（再調達価額）から、使用・経過年数による損耗を控除した額のこと。

1) 保険価額とは

保険価額とは被保険利益を金銭に評価した額であり、保険事故が発生した場合に被保険者が被る可能性がある損害の最高額をいう。

2) 利得禁止の原則

損害保険は、原則として発生した損害に対し実損額の補てんを目的とするため、被保険者は、保険金の受取りにより利得を得るものではないという「利得禁止の原則」が貫かれている。

(3) 損害保険料の仕組み

損害保険料は、生命保険料と共通する大数の法則、収支相等の原則のほか、保険加入者が支払う保険料は、損害の発生率や危険度に応じた額でなければならないという「給付・反対給付均等の原則（公平の原則）」で成り立っている。

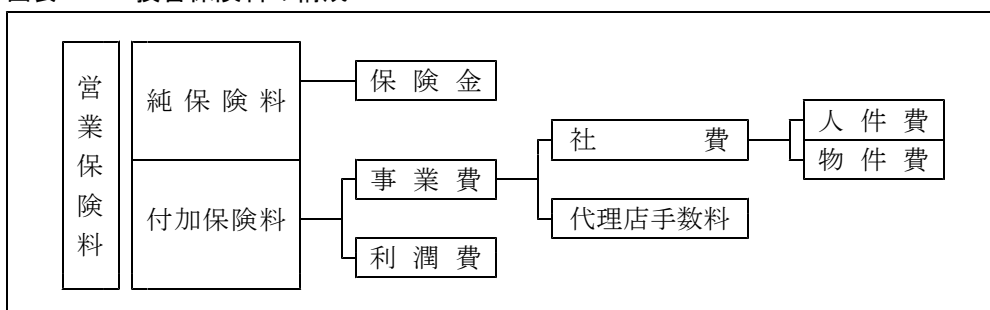
1) 損害保険料の構成

損害保険の営業保険料は、純保険料と付加保険料で構成されている。

純保険料とは、保険会社が支払う損害保険金等の原資になる部分で、大数の法則や収支相等の原則を基礎として、予定損害率に基づいて算出される。

付加保険料は、保険会社の経費（社費、代理店手数料）や利益にあてられる部分である。なお、満期返戻金が支払われる積立型の場合は、さらに満期返戻金等の支払原資となる積立保険料が上乘せされる。

図表3-74・損害保険料の構成



合格のポイント

1. 利得禁止の原則とは、保険金の受取りにより利得を得るものではないという原則。
2. 損害保険の営業保険料は、純保険料、付加保険料で構成される。積立型は、積立保険料が上乘せされる。

2. 損害保険約款と損害保険契約

(1) 損害保険約款

保険契約上の互いの権利義務を定めているものを保険約款という。告知義務や通知義務、保険料支払いについて、保険金を支払う場合の条件と支払額、保険金を支払わない場合などについて定められている。

保険契約は、原則として保険約款が優先して適用されるが、保険法の規定よりも保険契約者等に不利な内容の約款の定めは無効とされる。

保険約款には保険契約の標準的な内容を定めている「普通約款」と、その普通約款の内容を補充または変更する内容を定めた「特別約款（特別条項）」がある。特別約款は普通約款に優先して適用される。また、約款に定めのない事項については民法や保険法などの法律が適用される。

(2) 契約のしおりと重要事項説明

契約に際しての注意事項や、契約後の注意事項、保険金支払いに関する事項、事故が起こった際の手続きなどについて、主に普通約款の中から重要事項を抜粋して記載したものを契約のしおりという。

損害保険会社（代理店）は契約前に、重要事項説明として商品内容を平易に解説した契約概要や契約者に不利益となる情報（告知義務や保険金等を支払わない場合など）を記載した注意喚起情報を配布すると共に、意向確認書に契約者の署名（または署名押印）を受領しなくてはならない。

(3) 契約の申込み

損害保険契約は、保険申込者と保険会社の同意により成立する。通常は会社所定の契約申込書に必要事項を記入して署名・押印し、損害保険会社（損害保険代理店）への提出と同時に保険料を払い込むことで契約は成立する。保険会社や保険の種類によっては、電話やインターネットでの契約申込みも可能となっている。

1) 補償の開始と終了

補償が開始されるのは、契約の手続き日ではなく、契約申込書に記載した保険期間初日の午後4時（これと異なる時刻が記載されているときはその時刻）に始まり、原則として、保険期間末日（契約応当日）の午後4時に終了する。

2) 保険料即収の原則

損害保険は、契約の申込み時に所定の保険料を領収することが原則となっており、これを「保険料即収の原則」という。契約が成立し保険期間が開始した後でも、所定の保険料が支払われていない場合は保険事故が発生しても保険金は支払われない。

保険料の払込方法は、一時払い（契約申込み時に全額を支払う方法）を原則とするが、分割払いや給与天引き、クレジットカード払いなどもあり、これらの場合で特に約定がある場合には、この原則は緩和される。

（４）告知義務と通知義務

告知義務とは、すでに加入している火災保険があればその旨を告げるなど、契約に際し、保険会社の質問事項について事実を告知する義務である。

通知義務とは、契約後、契約内容に重要な変更が生じたときに保険会社に通知する義務をいう。たとえば、自動車保険の場合は自動車を買替えるときは、保険会社に遅滞なく通知しなければならない。

これらに違反すると、保険金が減額されたり、支払われないこともあるので注意が必要である。また、損害保険には、故意の事故や戦争などの特異な事故・災害などを保険金支払いの対象から除外する免責事項が定められている。

合格のポイント

1. 通知義務とは、契約後に契約内容を変更しなければならないような事態（自動車保険の場合は車を買替えたなど）が生じたとき、契約者が遅滞なく保険会社に連絡する義務のこと。

Ⅱ．損害保険と法律

1．損害賠償

(1) 不法行為による損害賠償

民法第709条は「故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。」と定めている。不法行為の典型的な例は交通事故といえるが、損害には物的損害だけではなく精神的損害、逸失利益なども含まれる。

また、業務遂行中の被用者が第三者に対して損害を与えた場合は、その使用者もその損害の賠償責任を負う旨を定め（民法第715条）、複数の加害者が共同して第三者に損害を与えた場合、加害者全員が損害額全額について連帯して賠償責任を負うとしている（同法第719条）。

不法行為責任を追及するには、相手方の故意または過失を立証する必要がある。

(2) 債務不履行による損害賠償

民法第415条は「債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。債務者の責めに帰すべき事由によって履行をすることができなくなったときも、同様とする。」と定めている。

不法行為との違いは、当事者間に契約関係が存在することにある。債権者は、債務の不履行によって損害を被った場合には債務者に対し損害賠償を請求することができる。また、契約関係がある場合には、通常、債務不履行と不法行為の両方が成立する。

2．火災保険と失火責任法



「失火ノ責任ニ関スル法律」によって、民法第709条（故意または過失によって生じた損害に対する賠償責任）の規定にかかわらず、**軽過失による失火は免責**とされている。つまり、失火により隣家を全焼させてしまったとしても、重過失でなければ隣家に対して民法上の賠償責任を負うことはない。逆に考えれば、隣家の出火によって自宅が類焼しても損害賠償は請求できないことになる。

なお、「爆発」については免責となっていないため、自宅のガスボンベが爆発して火災となった場合、失火責任法の適用はない。

合格のポイント

1. 軽過失による失火で隣家を類焼させた場合は、失火責任法の規程により賠償責任を負うことはない。

(1) 債務不履行責任と失火責任法

債務不履行責任には失火責任法は適用されない。したがって、失火により賃貸住宅を焼失させた場合、賃借人は家主に対する賠償責任を負うことになる。なお、類焼により賃貸住宅の隣家を消失させた場合は失火責任法が適用され、隣家に対する賠償責任は免責となる。

- ・軽過失…少々注意を欠くこと
- ・重過失…著しい不注意、善良な管理者の注意を著しく欠くこと

3. 自賠責保険と自動車損害賠償保障法（自賠法）

自動車損害賠償保障法（自賠法）は、「自動車の運行によって人の生命又は身体が害された場合における損害賠償を保障する制度を確立することにより、被害者の保護を図り、あわせて自動車運送の健全な発達に資することを目的とする。」としている。

民法では加害者側に故意、過失があったことを被害者側が立証しなければならない過失責任主義をとっているが、自賠法では、「自動車の人身事故において、被害者救済のため、加害者側が法律で定める一定条件を立証しない限り賠償責任を負う」という無過失責任主義をとっている。

自賠責保険は自賠法に基づいて原動機付自転車を含むすべての自動車に加入が義務付けられている強制保険である。

図表3-75

無責3条件

- ・自動車の運行について過失がなかったこと
- ・被害者または第三者（運転者を除く）に故意または過失があったこと
- ・自動車に欠陥がなかったこと

4. 製造物責任法（P L法）

英文名称（Product Liability Law）からP L法と呼ばれる。

製造業者等が自ら製造、加工、輸入または一定の表示をして引き渡した製造物の欠陥により、他人の生命、身体または財産に損害を与えたときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとしている。

この法律では、被害者は製造業者等の過失を立証する必要はなく、製造物の欠陥により損害が生じた事実を証明すればよい。

合格のポイント

1. 借家人が軽過失による失火で借家を焼失させた場合は家主に対する債務不履行責任が優先され、家主に対して賠償責任を負う。

第2章 主な損害保険の商品知識

I. 主な商品知識

1. 損害保険の種類

損害保険の代表的な商品としては、次のような種類がある。

図表3-76・損害保険の種類

損害 保 険	火 災 保 険	住宅専用火災保険、普通火災保険 店舗総合保険、地震保険など
	自 動 車 保 険	自動車損害賠償責任保険、 任意自動車保険、ドライバー保険など
	賠償責任保険 そ の 他	個人賠償責任保険、施設所有者賠償責任保険、 生産物賠償責任保険など

2. 補償型（掛捨て型）と積立型

補償型（掛捨て型）は、損害事故がなければ保険金は支払われず保険料も戻らないタイプの保険をいう。保険期間は、通常1年となっているが、近年は1日単位で契約できる商品も販売されている。

積立型は満期返戻金等があるタイプで、保険期間は3年、5年、10年などが一般的、予定利率を上回る運用実績であった場合は満期時に契約者配当金が加算される。

1) 全損終了（全損失効）

積立型の損害保険において、保険期間満了前に保険金の全額が支払われるような事故が起きた場合には、保険契約がその事故の発生時点で終了することをいう。この場合、満期返戻金は支払われない。

3. 火災保険

★★

火災保険とは、**建物**（住宅、店舗、事務所、工場など）およびそれに**収容される動産**（家財、商品、什器・備品、機械設備など）が**火災や落雷、消火活動による破壊・水濡れ・汚損、破裂・爆発、自然災害（風災・水災・ひょう災・雪災など）**によって損害を受けたときに、その**損害を補償**する保険である。

合格のポイント

- 火災保険は建物および建物に収容される動産が、火災や落雷、破裂・爆発、消火活動による水濡れ・破壊、風災・雪災、水災・水害などで被った損害を補償する。
 - 火災保険では、地震・噴火・津波を原因とする損害は免責となっている。
 - 建物と家財は別々に保険金額を設定して契約する。

また、**盗難**による損害、建物外部からの物体の落下・衝突・飛来による損害、事故や災害時に発生する臨時費用や残存物の取り片付け費用、失火見舞い費用、地震火災費用などの費用損害も補償する。

ただし、**地震・噴火・津波**を原因とする火災や倒壊などの損害は、火災保険では**補償されない**。別途、地震保険を利用する。

図表3-77・火災保険の補償例

火災保険＝建物や家財が受けた損害の補償＋付随して発生する費用の補償					
火災保険で補償される災害例					
火 災 消火活動による 水濡れ・破壊	落 雷	破裂・爆発	風災・雪災 ひょう災	水災・水害 車の飛び込み	
火災保険で補償される費用例					
臨時費用	失火見舞 費用	損害防止 費用	残存物取り 片付け費用	地震火災 費用	災害時の 傷害費用

（１）補償の範囲

住宅用火災保険の補償対象は、建物（門、塀、垣、物置、車庫、その他の付属設備を含む）および家財で、**建物と家財は別々に保険金額を設定して契約**する。なお、自宅車庫内や敷地内に駐車中の**自動車**、自動二輪車（排気量125cc以下の原動機付自転車を除く）が火災等によって損害を受けても、火災保険では**補償されない**。

図表3-78・火災保険は「建物」と「家財」は別々に保険金額を設定して契約する



1) 明記物件

火災保険では、普通保険約款や特約規定で一定のものは、保険証券に明記されていない場合、保険の対象に含まれない。

（例）１個または１組の価額が30万円を超える貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品など

（注）明記とは、保険の目的や品目、規格、銘柄、作者、数量など目的物の同一性の判定に要する事項を具体的に保険証券に記載することをいう。

合格のポイント

- 1. 住宅用火災保険は、自宅車庫や自宅敷地内にある自動車や自動二輪車は補償されない。ただし、125cc以下の原動機付自転車は補償の範囲となる。
- 2. １個または１組の価額が30万円を超える貴金属、宝石、書画骨董などの明記物件は、保険証券に明記されて、補償の対象となる。

(2) 保険期間

火災保険の保険期間は原則として1年であるが、保険期間を2年以上（現在は最長5年）とする長期契約も可能である。

(3) 保険料

★

保険料は、建物の構造と所在地（都道府県別）および契約内容（補償範囲や保険期間など）で異なる。火災や災害に強いコンクリート造のマンションや住宅などは保険料が安くなる。また、長期契約として保険料を一括払いとする場合は、会社所定の割引率が適用され、1年契約を繰り返す場合に比べて保険料負担は小さくなる。

なお、火災保険の料率は、損害保険料率算出機構が算出する火災保険の参考純率を基に損害保険各社が独自に設定する仕組みである。

図表3-79・構造級別判定基準

★

建物の構造	住宅物件		一般物件	地震保険
	共同住宅	一戸建住宅		
耐火建築物	M構造 マンション構造	T構造 (耐火)	1級	イ構造
準耐火建築物 省令準耐火建築物			2級	
上記以外	H構造（非耐火）		3級	

(4) 保険金額の設定

住宅や家財などを対象とする火災保険では、原則として保険価額に見合った保険金額を設定する。保険金額は、「再調達価額（新価）」または「時価額」で設定するが、住宅向け火災保険は再調達価額（新価）での設定が一般的であり、再調達価額（新価）で設定した場合は、築経過年数にかかわらず、保険金だけで同等の建物や家財を購入することができる。

1) 支払われる保険金

保険金額が保険価額の80%以上であれば、保険金額を限度として、実際の損害額がそのまま支払われる。全部損害として契約保険金額が支払われるのは、原則として次の場合である。

- ① 延べ面積の80%以上が焼失、流失、損壊した場合
- ② 損害額が保険金額の80%以上となった場合

合格のポイント

1. 火災保険の保険料は、建物の構造と地域、契約内容（補償内容）などで異なる。
2. 住宅や家財を対象とした火災保険の保険金額は、再調達価額（新価）で設定する。
 - ・再調達価額で設定した場合、保険金だけで同等の建物や家財を購入できる。

設定した保険金額が保険価額の80%未満の場合は一部保険となる。一部保険において一部損害が生じた場合は、損害額がそのまま支払われるのではなく、次のように保険価額と付保額の割合によって減額される場合がある。このような支払方法を「**比例払い（比例てん補）方式**」という。

なお、現在の住宅向け火災保険では、仮に保険金額が保険価額に満たない場合であっても、保険金額の範囲内で実際の損害額を支払う「**実損払い**」とするタイプが一般的である。

$$\text{支払保険金額} = \text{損害額} \times \frac{\text{保険金額}}{\text{保険価額（時価）} \times 80\%}$$

図表3-80・一部保険で支払われる保険金の計算例

時価2,000万円の建物に対し、保険金額1,000万円の住宅用火災保険に加入した。火災で500万円の損害を受けたときに支払われる保険金の額は？

$$\text{支払保険金額} = 500\text{万円} \times \frac{1,000\text{万円}}{2,000\text{万円} \times 80\%} = \underline{312.5\text{万円}}$$

一方、保険価額に比べて保険金額が大きすぎるケースを超過保険といい、損害額は全部保険同様に支払われる。しかし、保険価額を超える部分の保険金が支払われることはなく、保険価額超過部分に対応する既払込保険料の返還を受けることになる。

図表3-81・火災保険等の保険価額・保険金額と支払保険金の関係

契約内容		損害保険金	
		一部損害	全部損害
全部保険	保険金額 = 保険価額	損害額全額	損害額全額
一部保険	保険金額 < 保険価額	比例払い	保険金額
超過保険	保険金額 > 保険価額	損害額全額	保険価額

（５）住宅向け火災保険

1) 住宅専用の火災保険

住宅専用の火災保険は、火災、落雷、破裂・爆発を基本補償とし、顧客の希望に応じて様々な補償を組み合わせるタイプが主流となっている。

保険金額は再調達価額（新価）で設定し、実損払い方式である。保険金の支払いに際しては、契約者があらかじめ選択した損害の種類に応じた免責金額を適用し、損害額が免責金額を超えた場合に支払うタイプが一般的である。

合格のポイント

1. 保険金額が保険価額の80%未満である場合を一部保険という。一部保険で比例払い方式となっている場合、一部損害の保険金は削減して支払われる場合がある。
2. 超過保険の場合は、利得禁止の原則に基づき、保険価額を超える部分の保険金が支払われることはない。超過額部分の既払込保険料の返還を受けることができる。

図表3-82・補償の組合せの例（○は補償対象、×は補償から除外される）

★

対象となる事故の種類	A型	B型	C型	D型	E型
火災、落雷、破裂・爆発	○	○	○	○	○
風災、 <small>ひょうさい</small> 雹災、雪災	○	○	○	×	×
給排水設備事故の水濡れなど	○	○	○	○	×
台風、暴風雨による水災・水害	○	○	×	×	×
盗難による窃取、汚損、毀損	○	○	○	×	×
建物外部からの物体の落下、飛来、衝突	○	○	×	×	×
騒擾・労働争議	○	×	×	×	×
偶然な事故による破損・汚損等	○	○	×	×	×
持出し家具の損害	○	×	×	×	×

1. 破裂・爆発とは、気体または蒸気の急激な膨張を伴う破壊またはその現象をいう。ガス爆発が代表的である。
2. 風災とは台風や竜巻、暴風雨など、雪災とは雪崩や融雪などによる災害をいう。
3. 水濡れとは、水道管の破裂、排水パイプの目づまりなど、給排水設備に生じた事故または他の戸室で生じた事故による水濡れや溢水などによる水濡れをいう。
4. 水災とは、台風・暴風雨・豪雨等に伴い発生した洪水、高潮、土砂崩れ等によって一定以上の損害（浸水損害※1を含む）が生じた場合に最大で保険金額の70%（水災支払方法縮小特約※2付帯の場合）が支払われる。100%補償型もある。
 ※1：補償対象は、床上浸水または地盤面から45cmを超える浸水などによる損害。
 ※2：水災による保険金の支払方法を実損払いから3段階払いに変更する特約。
 損害が保険価額の30%以上の場合、保険金の70%が支払上限となる。
5. 盗難による損害とは、盗難によって建物・家財が盗取、き損、汚損された場合で、家財の契約がある場合は、20万円を限度として実際の現金損害が支払われる。預貯金証書等の盗難は、家財保険の保険金額以下で200万円を限度とする。
6. 建物外部からの物体の落下・衝突・飛来とは、航空機の墜落、車両の飛込み、車両等による石跳ね、などをいう。

2) 費用保険金

火災や水害などで被害を受けた場合は、残存物の取り片付けや一時的な仮住まいの費用など、様々な付随費用が発生する。費用保険とは、火災保険金とは別に、これらの付随費用を補うために支払われる保険金をいう。主な費用保険金は下表のとおりで、補償内容や補償額は会社により異なる。

合格のポイント

1. 近年の住宅向け火災保険は、パッケージ型ではなく、火災・破裂・爆発を基本補償として、必要に応じて様々な補償を組み合わせる方式が一般的。

図表3-83・主な費用保険金

名 称	補償内容	補償額
臨時費用保険金	事故で損害保険金が支払われる場合が対象で使途は限定されていない。	損害保険金の10%～30% (上限100～300万円)
地震火災費用保険金	地震・噴火・津波等に起因する火災により、建物は半焼以上、家財は家財の収容建物が半焼以上、または家財が全焼の被害を受けたとき	損害保険金の5% (注) (300万円上限)
残存物取り片づけ費用保険金	被害を受けた建物や家財の残存物を取り除いて片づけに必要な費用を補償する。	損害保険金の10%を限度に実費
失火見舞い費用保険金	自分が起こした火事で隣家等に被害を与えたとき、相手に渡す見舞金を補償する。	被災1世帯につき20万円～30万円 (全体で損害保険金の20%～30%限度)
損害防止費用保険金	損害の発生・拡大を防止するために生じた費用を補償する。	認められた実費

(注) 地震保険との組み合わせで、地震火災費用保険金の保険金支払割合を30%または50%とするタイプが販売されている。

3) 分譲マンションの火災保険の補償範囲

専有部分に対する火災保険は区分所有者が契約し、共用部分に対する火災保険は、管理組合が一括して契約するのが一般的である。専有面積の算出に際し、上塗基準（内法面積）とするマンションが一般的である。

4) 類焼損害（補償）特約

失火によって隣家（居住用建物やそれに収容される動産）に損害を与えた場合、その被災者（類焼被災者）の損害額を新価で補償する特約。ただし、類焼被災者がその損害について火災保険金等を受け取ることができる場合は、損害額から受取保険金等を控除した額が類焼損害保険金として支払われる。

5) 積立生活総合保険

満期金が支払われるタイプの積立型の保険で、住宅向け火災保険に家族傷害保険を合わせたような補償内容となっている。保険期間は3年から10年まで、補償額に対して満期返戻金割合を選択することができるのが一般的である。

合格のポイント

6) 借家人賠償責任補償特約

家財保険に付帯する特約で、借家や賃貸アパートに入居している人のための特約である。火災、破裂・爆発などにより借家や賃貸アパートを焼失または損壊させ、貸主（大家）に対して法律上の賠償責任（債務不履行責任）を負った場合、その損害を担保する内容である。

（6）その他の火災保険

1) 店舗総合保険

店舗や店舗併用住宅などの建物および家財、設備・什器、商品・製品等について、フル装備の住宅向け火災保険（注1）とほぼ同様の損害と費用のほか、修理付帯費用に対して保険金が支払われる。また、価額協定保険特約（注2）、店舗賠償責任担保特約、借家人賠償責任保険担保特約がセットできる。

（注1）11ページ・図表3-82・A型の例を参照

（注2）価額協定保険特約とは、保険金額を再調達価額で設定する特約。

2) 普通火災保険

住宅および一定条件の店舗兼住宅を除く、店舗、倉庫、工場などの建物およびそれに収容されている動産を対象とする火災保険で、一般物件用、工場物件用、倉庫物件用の3種類がある。

（7）保険金が支払われない場合

次にあげる事由によって生じた損害に対しては、損害保険金、水害保険金、ならびに臨時費用保険金等各種の費用保険金は支払われない。

1) 住宅専用火災保険の場合

- ① 保険契約者、被保険者またはこれらの法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反。
- ② 保険契約者、被保険者が所有または運転する車両（積載物を含む）の衝突、接触。
- ③ 火災、落雷、破裂・爆発、風・ひょう・雪災、建物外部からの物体の落下・衝突、飛来、水濡れ、騒擾・労働争議、水害、地震・噴火・津波の事故に際しての保険の対象の紛失・盗難。
- ④ 保険の対象である家財等が屋外にある間に生じた盗難。
- ⑤ 持出し家財である自転車または原動機付自転車（排気量125cc以下）の盗難。

合格のポイント

1. 借家人賠償責任補償特約は、家財保険に付帯する特約で、借家人が火災・爆発・破裂等で借家に損害を与えた場合、家主に対する賠償責任を補償する。
2. 住宅および一定の店舗兼住宅を除く店舗、事務所、倉庫、工場などは普通火災保険を利用する。

- ⑥ 地震・噴火・津波。ただし地震火災費用保険についてはこの限りではない。
 ⑦ 戦争、外国の武力行使、内乱等による損害。

図表3-84・火災保険の保険金支払事故事例

補償内容	事 故 事 例
火 災	<ul style="list-style-type: none"> ・寝たばこで火災が発生し、自宅を焼失した。 ・第三者に放火され、自宅を焼失した。 ・漏電が原因で火災が発生し、自宅を焼失した。 ・火災による消火活動で、窓枠や戸が破壊された。
落 雷	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅に落雷したため、自宅を焼失した。 ・周辺で落雷したため、電化製品が壊れてしまった。
破 裂 ・ 爆 発	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス爆発のため、自宅を焼失した。
建物外部からの 物体の飛来・衝突等	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機が墜落し、自宅が倒壊した。 ・車両が自宅に飛び込み、外壁や建物が壊れた。
水 濡 れ	<ul style="list-style-type: none"> ・上の階の排水パイプが詰まり、室内が水浸しになった。
風 災・ひょう 災 ・ 雪 災	<ul style="list-style-type: none"> ・暴風雨のために屋根瓦が飛び散った。 ・雪崩で家が半壊した。
盗 難	<ul style="list-style-type: none"> ・泥棒が入り時計等を盗まれたうえ、壁や家財を汚損された。
水 災	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の氾濫のために、家が倒壊した。 ・集中豪雨のため、床上浸水して住宅と家財に損害が生じた。

4. 地震保険（家計地震保険）

★★★

地震保険は、地震、噴火、津波を原因とする火災や損壊、埋没、流失によって、建物やそれに收容される家財に一定の損害が生じたときに保険金を支払う。また、地盤の液状化に伴う建物の傾斜や沈下も保険金支払いの対象となる。

1) 対象物件と引受方法

★

専用住宅または併用住宅など**住居部分のある建物**およびその建物に收容されている**家財**を補償対象とする。ただし、1個または1組の価額が30万円を超える宝石・貴金属、美術品、書画・骨董および通貨、有価証券、自動車等は除かれる。

地震保険は、地震保険のみで契約することができず、住宅や家財を対象とする**火災保険に付帯して契約**する。不要な場合は、付帯しない旨の確認の押印により除外することができる。なお、火災保険の保険期間の途中からでも付帯することができる。

合格のポイント

1. 火災保険は落雷による火災被害だけではなく、過電流等で家電製品等に損害を受けた場合も補償対象となる。
2. 地震保険は、専用住宅や併用住宅など、住宅部分がある建物およびその建物に收容される家財を対象とする。

2) 保険期間

保険期間は原則1年であるが、主契約が長期契約（2年以上5年以下）の場合には主契約の保険期間に一致させるか、保険期間1年の自動継続となる。

3) 保険金額

★

主契約（火災保険や家財保険）の保険金額の**30%～50%の範囲内で任意**に設定する。ただし、**建物は5,000万円、家財は1,000万円**という**引受限度額**がある。

4) 保険料

★★

保険料は、建物の構造別（イ構造、ロ構造）および都道府県単位の等区分ごとに定められている。保険金額1,000万円当たりの年間保険料（2022年10月以後始期・割引適用前）は、最低は1等地のイ構造で7,300円（ロ構造は11,200円）から最高は3等地のイ構造で27,500円（同41,100円）となっており、どの保険会社でも同額である。

また、建物の耐震性能に応じて**4種類の保険料割引制度**が導入されている。複数の割引制度に該当する場合は重複適用はできず、**いずれか一つを選択**する。

図表3-85・地震保険料の割引制度

★

区 分	要 件	割引率
免震建築物割引	免震建築物と評価された建物	50%
耐震等級割引	耐震等級3級	50%
	耐震等級2級	30%
	耐震等級1級	10%
耐震診断割引	1981(昭和56)年6月1日施行の建築基準法の耐震基準を満たすと評価された建物	10%
建築年割引	1981(昭和56)年6月1日以降に新築された建物	10%

地震保険の保険期間が2年以上の長期一括払いの払込保険料は、「年間保険料×下記長期係数」で得た額となる。

長期係数（2022年10月以後始期）

保険期間	2年	3年	4年	5年
長期係数	1.90	2.85	3.75	4.70

合格のポイント

- 地震保険単独での契約はできず、火災保険や家財保険に付帯して契約する。
 - 保険金額は、保険金額（主契約）の30%～50%の範囲内で任意に設定する。ただし、建物は5,000万円、家財は1,000万円の引受限度額がある。
- 地震保険の保険料は建物の所在（都道府県別）と構造で決まり、どの保険会社でも同額である。
 - 複数の保険料割引制度に該当する場合は、いずれか一つを選択する。

5) 保険金の支払方法



保険金は、損害の程度を「**全損**・**大半損**・**小半損**・**一部損**」の4段階に区分し、その区分に応じた金額が支払われる。なお、最初の地震から72時間以内であれば、余震の数にかかわらず1回の地震とみなされる。また、地震が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害は、保険金支払いの対象とはならない。

なお、1回の地震による損害保険会社の支払保険金総額が12兆円を超える場合は、次の計算式より計算した金額に削減される（2024年4月現在）。

$$\text{支払保険金} = \text{全損、大・小半損、一部損の算出保険金額} \times 12 \text{兆円} / \text{算出保険金の総額}$$

図表3-86・地震保険・損害の程度と支払保険金



	建 物		家 財	支払保険金の額
	主要構造部分 の 損 害 割 合	床面積の焼失・ 流 失 の 割 合	家財の損害割合	
全 損	建物の時価額 の50%以上	延べ床面積 の70%以上	損害額が家財の 時価額の80%以上	保険金額の100% (時価額が限度)
大半損	40%以上 50%未満	50%以上 70%未満	60%以上 80%未満	保険金額の60% (時価の60%が限度)
小半損	20%以上 40%未満	20%以上 50%未満	30%以上 60%未満	保険金額の30% (時価の30%が限度)
一部損	3 % 以上 20%未満	—	10%以上 30%未満	保険金額の5% (時価の5 %が限度)

- (注1) 主要構造部分とは、基礎、柱、屋根、外壁等をいう。地盤の液状化による損害は、建物傾斜・最大沈下量いずれか高い方で認定。
- (注2) 地震等による地すべり、山崩れ、崖崩れなどによる急迫した危険が生じたため、居住用建物が居住不能（一時的な場合を除く）になったときは、これを建物の全損とみなす。
- (注3) 地震等を原因とする水災によって床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を被った場合で、建物の損害が全損、大半損、小半損に至らないときは、これを建物の一部損とみなす。

合格のポイント

1. 地震保険の損害の程度は全損・大半損・小半損・一部損の4つに区分される。
- ・一部損の場合、保険金の5%が支払い上限となる。

5. 自動車保険

★★★

自動車保険には、強制加入の自動車損害賠償責任保険と任意加入の各種自動車保険がある。任意自動車保険は、自賠責保険では補えない賠償責任や物的損害の賠償資力を確保するために必要不可欠な保険といえる。

(1) 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）

★

自賠責保険は、自動車損害賠償保障法に基づいて、原則として**すべての自動車と原動機付自転車に加入義務**を課す保険である。自賠責保険が締結されていなければ車を運行してはならないと定め、これを怠ったときは罰則が課される。一方で、保険会社等には引受義務を課しており、保険料はどの保険会社でも同じである。

1) 自賠責保険の主な特徴

★

- ① **人身事故にのみ適用**され、被害者**1名ごとに支払限度額**が定められている。
- ② 加害者は、被害者の損害を支払った範囲で加害者請求ができる。
- ③ 被害者は、直接保険会社に被害者請求ができる。
- ④ 加害車両が複数の場合、それぞれの車について被害者1名につき、最高保険金額まで支払われる。

図表3-87・自賠責保険の支払限度

損害の内容			支払限度額
傷害 による損害（治療関係費、休業補償、慰謝料等の合計）			120万円
後遺障害による損害	神経系統・精神・胸腹部臓器に著しい障害を残し	常時介護が必要	4,000万円
		随時介護が必要	3,000万円
	上記以外の後遺障害	第1級 ⋮ 第14級	3,000万円 ⋮ 75万円
死亡 による損害			3,000万円

自賠責保険の場合、被害者が運転者（被保険者）の配偶者、親、子であっても、一定条件の下で保険金の支払い対象となる。

(2) 自動車損害賠償保障事業

政府は、ひき逃げや盗難車等による事故の場合など自賠責保険で補償されない被害者の救済のために、自動車損害賠償保障事業を行い、自賠責保険と同様の補償をしている。外国保険会社を除く損害保険会社が窓口となっており、支払限度額は自賠責保険と同額である。

合格のポイント

1. 自賠責保険は、自動車損害賠償保障法に基づいて、すべての自動車と原動機付自転車に加入が義務付けられる強制保険である。
2. 自賠責保険は人身事故のみ補償し、物損事故は補償しない。
 - ・被害者1名当たりの支払限度額は、死亡は3,000万円、後遺障害は4,000万円、傷害は120万円である（加害車両1台当たり）。

(3) 任意自動車保険

★★★

任意自動車保険は、自賠責保険で補いきれない多くのリスクを補完するもので希望者が任意で加入する。基本的な補償は、相手に対する賠償の補償、運転者や同乗者のケガなどの補償、そして車そのものの補償、その他の補償の4つに分けることができる。この基本となるのが次の7つの保険である。

図表3-88

対人賠償責任保険	対物賠償責任保険	人身傷害補償保険	
搭乗者傷害保険	自損事故保険	無保険車傷害保険	車両保険

1) 賠償のための補償

★★★

① 対人賠償責任保険

★★★

歩行者、相手の自動車に搭乗中の人、あるいは自分の自動車に搭乗中の他人を死亡させたりケガをさせたりして、法律上の賠償責任を負った場合に、自賠責保険で支払われる金額を超える部分に対して支払われる。

保険金額は無制限とするのが一般的で、**無免許運転、酒酔い運転、麻薬服用**などの運転で他人を死傷させた場合でも、被害者救済の観点から保険金の**支払い対象**となる。ただし、被害者が**記名被保険者**および**運転者の配偶者、父母、子**である場合、**保険金は支払われない**。

なお、実務上は自賠責保険と対人賠償責任保険の一括払いという制度があり、通常は任意の対人賠償責任保険を引き受けている保険会社が、自賠責保険を含めて一括して賠償金を支払う。

② 対物賠償責任保険

★★

事故の相手の車両や家屋、被害者の衣服、自転車、電柱、飼い犬など、**他人の財物**に与えた直接損害と、事故と相当因果関係にある間接損害に対して法律上の賠償責任を負った場合に支払われる。

保険金額は無制限が一般的で、**無免許運転、酒酔い運転、麻薬服用**などの運転による事故でも保険金の**支払い対象**となる。なお、**記名被保険者**および**運転者、その配偶者、父母、子**が**所有または使用する財物**に対する損害については、保険金は**支払われない**。

合格のポイント

- 対人賠償責任保険は、賠償額のうち自賠責保険の支払額を超える部分を支払う。
 - 相手車両の搭乗者、自動車に搭乗中の他人、歩行者などへの賠償責任を補償する。
 - 被害者が記名被保険者および運転者の配偶者、父母、子である場合は免責となる。
 - 無免許運転、酒酔い運転などで他人を死傷させた場合も補償対象となる。
- 対物賠償責任保険は、記名被保険者および運転者、その配偶者、父母、子が所有・使用する財物への損害は免責となる。

③ 過失割合と過失相殺

発生した自動車事故について、加害者側、被害者側の双方に責任がある場合に、それぞれが負担すべき賠償責任の割合を「過失割合」という。そして、被害者側に過失がある場合は、被害者の損害額から被害者の過失割合に応じた額が、損害賠償額から差し引かれる。これを「**過失相殺**」という。

2) 運転者や同乗者の補償

★★★★

① 人身傷害補償保険

★★★★

自動車事故によって、被保険者や同乗者が死傷したり後遺障害を負った場合に、相手方との**示談成立を待たず**に、自己の**過失部分を含め**て、保険金額の範囲内で**損害の全額を支払う**。治療費、休業補償、逸失利益、後遺障害の介護料、精神的損害に伴う慰謝料などが補償される。なお、被保険者の**単独事故も補償**される。

記名被保険者とその家族については、歩行中や自転車に乗っているあいだの自動車との事故、他人の車に乗車中の事故などについても補償が受けられる車外補償を選択することもできる。

② 自損事故保険

運転手が自ら運転を過って、電柱に衝突し死傷したような単独事故や、自動車同士の衝突事故でも相手方に全く過失がないような事故について、自賠責保険で補償されない場合に保険金が支払われる。

③ 搭乗者傷害保険

被保険自動車に搭乗中の運転者や同乗者が、自動車事故により死傷した場合に、過失に関係なく、死亡保険金、後遺障害保険金、入院・通院に対して医療保険金が支払われる。人身傷害補償保険と補償が重なるので、売り止めの会社も多い。

④ 無保険車傷害保険

被保険者や搭乗者が、対人賠償責任保険が付いていない他の自動車との事故によって、死亡または後遺障害を負い、相手から十分な補償を受けられない場合に、対人賠償責任保険と同額（1名2億円限度）の保険金が支払われる。

3) 車両保険（車本体の補償）

★★★★

被保険自動車が**衝突**、接触、物の飛来・落下、転覆、墜落、**火災**、**盗難**、台風、洪水等の**自然災害**によって損害を受けた場合に保険金が支払われる。なお、地震・噴火・津波による損害は免責であり、特約を付加することで保険金額の範囲内で一定額（50万円上限が一般的）が補償される。

合格のポイント

1. 人身傷害補償保険は、被保険者が被った損害について、示談成立を待たず、自己の過失を相殺することなく、保険金額の範囲内で全額が支払われる。
2. 車両保険にはオールリスクタイプの一般車両保険と補償範囲を限定したエコノミーなどがある。
 - ・地震、噴火、津波による損害は免責だが、特約により一定額まで補償される。

オールリスク担保の一般車両保険、一般車両保険から自損事故と当て逃げなどを除いた内容を補償するエコノミープラス限定A（車対車プラス限定A）、車対車の事故のみを補償する**エコノミー**などがある。

4) その他の自動車保険

補償内容や事故・故障の際の付帯サービスの充実と独自の各種割引制度を導入したタイプ、保険料算出の基となるリスクを細分化したタイプ、事故がなかったり少ない場合に保険料の一部が戻るタイプなどがある。

① リスク細分型自動車保険

リスク細分型自動車保険は、契約者（運転者）の属性（性別、年齢、地域、使用目的、年間走行距離など）によって保険料を算定する。契約者によっては保険料が必ずしも安くなるとは限らないことから、保険会社各社の商品内容を比較検討することも必要である。保険料水準は、一般的にレジャー使用より通勤使用が高く、年間走行距離が長い方が高くなる。

② テレマティクス保険

自動車に通信システムを組み合わせて、リアルタイムにドライバーの運転データ（速度やハンドリング）を取得・分析して、そのデータを保険料に反映させる仕組みの自動車保険。走行距離が短くなったり安全運転を継続していると保険料が安くなる。テレマティクスとは、テレコミュニケーション（通信）とインフォマティクス（情報工学）をあわせたもの。

（4）ドライバー保険（自動車運転者損害賠償責任保険）

運転免許証所有者で自動車を持っていない人が、他人の車を借りて運転するときの事故に備える保険で、対人賠償保険（自損事故保険）は自動付帯、対物賠償保険、搭乗者傷害保険を組み合わせることができる。

（5）各種特約

★★

任意自動車保険は、基本となる契約にセットされる特約や必要に応じて付加するものなど多くの特約がある。たとえば、次のようなものがある。

① 運転者を限定する特約

★★

運転者を限定することで保険料を割り引くもので、本人に限定、本人と配偶者に限定、本人とその家族に限定などがあるが、家族限定はすでに廃止している会社もある。

合格のポイント

1. リスク細分型自動車保険の保険料は、通勤使用の車より、年間の走行距離が短くなるレジャー使用の方が安くなる。

② 運転者年齢条件特約

運転者年齢条件とは、被保険自動車を運転する者の年齢を設定（26歳以上、30歳以上など）して補償範囲を限定する特約で、年齢条件が合致しない者が運転中に起こした事故は補償されない。

③ ファミリーバイク特約 ★

記名被保険者とその配偶者、同居の親族、別居の未婚の子等が原動機付自転車を運転中に生じた事故について契約車両の保険と同じ条件で補償される。

- ・ 運転者限定、年齢条件は適用されない
- ・ 借用中の原動機付自転車の事故も補償する

④ 対物差額（超過）修理費用特約

対物事故において、相手自動車の修理費がその車の時価額を超える場合に、修理費と時価額との差額について、修理を条件に一定の金額が支払われる。

（6）フリート契約とノンフリート契約 ★

自らが所有・使用し、保険契約を締結している自動車が10台以上ある契約者の契約を「フリート契約」という。フリート契約では契約者単位の保険成績（損害率）によって優良割引、第一種デメリット料率（割増）が適用される。

一般的な個人の契約（自動車9台以下の契約）を「ノンフリート契約」といい、保険料の算出にあたってノンフリート等級（1～20等級）が適用される。

1) ノンフリート等級について ★

初めて契約するときは6等級（または7等級）からスタートし、1年間事故がなければ翌年は1等級上がり、事故で保険を使用した場合は、原則として1事故につき3等級もしくは1等級下がる。3等級ダウン事故の場合は翌年以降3年間（1等級ダウン事故の場合は翌年のみ、複数事故の場合は最長6年）、事故あり等級が適用され、事故あり係数（割引率）で保険料が計算される。事故あり等級適用期間中に無事故であれば、その翌年から無事故等級に復帰する。

- ・ 3等級ダウン事故…対人・対物の賠償保険金が支払われた場合や家屋や電柱に衝突して車両保険を使った場合など。
- ・ 1等級ダウン事故…盗難、台風や洪水、火災、いたずらや落書きなどによる損害を原因として車両保険を使った場合など。
- ・ ノーカウント事故…人身傷害補償保険や搭乗者傷害保険などの保険金のみ支払われた場合など。無事故扱いで翌年は1等級上がる。

合格のポイント

1. 一般的な個人の自動車保険の契約をノンフリート契約といい、保険料の算出に際し、ノンフリート等級が適用される。

6. 賠償責任保険と利益・費用保険

★★★

賠償責任保険は、偶然な事故によって第三者の生命や身体を害したり、財物に損害を与えた場合に負う法律上の損害賠償責任を補償する保険で、個人を対象にするものと事業者を対象とするものがある。

(1) 個人を対象とする賠償責任保険

★★

1) 個人賠償責任保険（特約）

★★

個人が、住居の管理や国内外（国内限定の保険会社もある）での**日常生活における偶然な事故**により、第三者の身体・生命を害したり、第三者の財物に損害を与えた場合に負担する**法律上の賠償責任を補償**する。火災保険や自動車保険、傷害保険などに特約として付帯するのが一般的で、本人（記名被保険者）とその配偶者、同居の親族、別居の未婚の子が自動的に被保険者となる。

[保険金が支払われる事例]

- ・ 飼い犬が他人に噛みついてケガをさせてしまった
- ・ 子どもが路上でキャッチボールをしていて、他人の家の窓ガラスを割ってしまった
- ・ **自転車**で買物、**通学、通勤途上**に誤って他人と衝突しケガをさせてしまった
- ・ 洗濯機の排水ホースが排水パンから外れていたのに気づかず、階下へ水漏れして損害を与えてしまった

[保険金が支払われない事例（保険会社により一部異なる）]

- ・ 友人から借りたビデオカメラを誤って落として壊してしまった
- ・ レンタルDVD店から借り受けたDVDを誤って壊してしまった

なお、被保険者の**職務に直接起因する事故、自動車**（原付を含む）、船舶、航空機、銃器などの所有・使用、管理に起因する**事故**は免責となっており、**補償されない**。また、地震・噴火、これらによる津波によって生じた損害も、補償の対象にはならない。

2) レジャー保険

レジャー保険とは、賠償責任保険と傷害保険を組み合わせ、レジャー中に起こる他人への賠償責任や自分自身のケガなどを補償するもので、スポーツ賠償責任保険、ゴルファー保険、テニス保険、ハンター保険、釣り保険など様々な商品が販売されている。

合格のポイント

1. 個人賠償責任保険（特約）は、住居の管理や日常生活における偶然な事故により負担する法律上の賠償責任を補償する。次の場合は補償されない。
 - ・ 職務に直接起因する事故（商品運搬中の事故、出前中の自転車事故など）
 - ・ 自動車の使用や運行、管理に起因する事故

(2) 事業者を対象とする賠償責任保険

★★★

1) 施設所有(管理)者賠償責任保険

★★

飲食店、映画館、デパート、スーパー、遊園地、商店、学校など種々の**施設の欠陥や管理の不備**、あるいは施設で行われる販売やサービスなどの**業務遂行中に起こした事故**などにより、所有者・管理者が負担する賠償責任を補償する。

[保険金が支払われる事例]

- ・火災が発生して来店客にケガをさせてしまった
- ・ビルの窓ガラスが落下して通行人にケガをさせてしまった
- ・清掃による**床の水濡れ**で、来店客が転倒してケガをしてしまった
- ・レストランの**フロア係**が皿を落として**お客の衣服を汚して**しまった
- ・**遊園地の遊具の不具合**でお客にケガをさせてしまった
- ・**自転車車で出前配達中**に通行人と衝突してケガをさせてしまった

2) 生産物賠償責任保険 (P L 保険)

★★★

製造・販売した製品によって、消費者などの第三者の身体や財産に損害が生じた場合の法律上の賠償責任を補償する。この賠償責任には、製造物責任法 (P L 法) だけでなく、民法の不法行為責任なども含まれる。事故の発生が保険期間内であれば、製造日に関係なく補償対象になる。

[保険金が支払われる事例]

- ・販売した食品が原因で**顧客が食中毒**を起こした
- ・販売した**家電製品が突然発火**し、部屋を半焼した

3) 労働災害総合保険

★

政府労災保険の法定給付の上乗せとなる法定外補償および事業主が民法上の賠償責任を負担しなければならない場合の使用人賠償責任を補償する。政府労災保険等の給付決定が保険金支払いの要件となる。加入対象者は、政府労災保険に加入 (特別加入を含む) している事業者である。

4) 会社役員賠償責任保険 (D & O 保険)

役員としての業務遂行に起因して、役員が被る法律上の賠償責任および訴訟費用に対して保険金が支払われる。株主への賠償以外にも次のような場合でも保険金が支払われる。

- ・長時間労働で過労死した従業員の遺族に対する (担当役員の) 賠償責任
- ・パワーハラスメントやセクシャルハラスメント等の不当行為を受けて退職した従業員に対する (担当役員の) 賠償責任

合格のポイント

1. 施設所有(管理)者賠償責任保険は、飲食店や映画館、遊園地など様々な施設の欠陥や管理不備や施設のサービス提供中の事故によって負担する法律上の賠償責任を補償する。
 - ・遊具の不具合でお客にケガをさせた、フロア係が客の衣服を汚した、など
2. 生産物賠償責任保険 (P L 保険) は、製造・販売した商品で第三者の身体や財物に与えた損害を補償する (食中毒や家電の発火事故など)。
3. 労働災害総合保険は、政府労災加入者への上乗せ補償を目的とする。

5) 受託者賠償責任保険

ゴルフ場やレストラン、手荷物預かり所、委託修理・加工業者など、他人から物を預かったり保管したりする事業者が、その物の管理・保管中の事故により預かった物に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合にその損害を補償する。

6) 請負賠償責任保険

建設現場でクレーンが倒れて通行人が死傷したり自動車が損壊してしまったなど、建設、土木、組立て、取壊し工事業者や清掃、荷受などの請負業者が、**請負業務の遂行に起因**する賠償責任、請負業務遂行のために所有・使用・管理する施設の欠陥、管理不備に起因する賠償責任を補償する。

7) 建設工事保険

建物の工事中に、工事現場において、自然災害や自動車の衝突、火災、爆発、地盤沈下、施工ミスなど不測かつ突発的な事故によって工事の対象物や資材について生じた損害を補償する。

(3) 利益保険・費用保険

★

1) 利益保険

火災、落雷、破裂・爆発などで建物・機械・収容品などが損害を被り、営業が休止または阻害されたときなど、その間の営業利益、人件費やテナント料などの経常費（固定費）を補償する。

2) 店舗休業保険

利益保険を簡素化した保険で、小売業、卸商、サービス業などを対象とする。店舗や作業場が、**火災、落雷、破裂・爆発**やスプリンクラー設備の事故による水漏れ、電気・ガス・水道などの公共施設の被災などを原因として、**店舗の営業が休止または阻害**されたために生じた**粗利益の損失を補償**する保険で、1日当たりの粗利益を基準として契約を締結する。

3) 機械保険

★

事業場で操業の目的をもって稼働可能状態にある機械、機械設備または装置が、「**火災及び火災または化学反応による爆発・破裂以外**」の不測かつ突発的な事故によって損害を被った場合、損害発生直前の稼働可能な状態に回復するために必要な修理費用をてん補する。原則として、**火災等を除く**すべての**偶然な事故**による損害に対して保険金が支払われる。

合格のポイント

1. 請負賠償責任保険は、建設・土木・清掃等の請負業者が請負業務遂行に起因する事故による賠償責任を補償する。建設用クレーンが倒れて付近の車に損害を与えたなど
2. 店舗休業保険は、小売店舗や作業場が、火災・落雷、水漏れ、電気・ガス等公共施設の被災で営業が休止・阻害されたときの粗利益の損失を補償する。
3. 機械保険は、火災および火災等による破裂・爆発による機械設備の損害は補償しない。

(4) 信用・保証保険

信用保険は、割賦販売契約、金銭消費貸借契約等につき、債務者の債務不履行により被る損害を担保する保険。自己の債権を保全する目的で利用する。

信用保険は、保証人や保証金に代えて、債権者のために締結する保険であり、保険会社がいわゆる保証人的役割を果たすことになる。

保証保険は、債務者または義務者から保証の委託を受け、債権者等に対して保証証券を発行、交付することにより、債務者（保証委託者）の契約上の債務または法令に基づく義務を確実に履行することを、債権者などに対し保証するもの。債務不履行が生じた場合、保険会社が保証人として保証債務を履行する。

(5) デリバティブ

リスク・カバーの手段として、保険に代えてデリバティブ（金融派生商品）が用いられるケースがある。デリバティブの主なものとしては天候デリバティブがあり、天候の影響を受けやすい企業などが、取扱機関である損害保険会社や銀行等金融機関と契約を締結する。あらかじめ一定のオプション料を支払うことで、異常気象などが発生した場合に所定の金額を受け取ることができる。

(6) サイバー（リスク）保険

サイバー事故による情報の漏洩や他人の業務阻害などに起因する法律上負担する損害賠償金や争訟費用等による損害、事故対応費用、利益損害・営業継続費用などを補償する。企業が業務を進める上でのサイバーセキュリティ被害を包括的にカバーする保険である。

過去問題演習 -9

住宅用建物および家財を保険の対象とする火災保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 消防活動により自宅建物に収容している家財に生じた水濡れによる損害は、補償の対象とならない。
2. 落雷により自宅建物に収容している家財に生じた損害は、補償の対象となる。
3. 経年劣化による腐食で自宅建物に生じた損害は、補償の対象とならない。
4. 竜巻により自宅建物に生じた損害は、補償の対象となる。

過去問題演習 - 10

下記＜資料＞を基に、桑原さんの自宅に係る年間の地震保険料として、正しいものはどれか。桑原さんの自宅は愛媛県にあるイ構造のマンションで、火災保険の保険金額は1,000万円である。なお、地震保険の保険金額は、2024年1月1日現在の火災保険の保険金額に基づく契約可能な最大額であり、地震保険料の割引制度は考慮しないこととする。

＜資料：年間保険料例(地震保険金額100万円当たり、割引適用なしの場合)＞

建物の所在地（都道府県）	建物の構造区分	
	イ構造※	ロ構造※
北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・栃木県 群馬県・新潟県・富山県・石川県・福井県・長野県 岐阜県・滋賀県・京都府・兵庫県・奈良県・鳥取県 島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県 長崎県・熊本県・大分県・鹿児島県	730円	1,120円
宮城県・福島県・山梨県・愛知県・三重県・大阪府 和歌山県・香川県・愛媛県・宮崎県・沖縄県	1,160円	1,950円
茨城県・徳島県・高知県	2,300円	4,110円
埼玉県	2,650円	
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県	2,750円	

※イ構造：主として鉄骨・コンクリート造の建物、ロ構造：主として木造の建物

- 1. 5,800円
- 2. 9,750円
- 3. 11,600円
- 4. 19,500円

過去問題演習 - 1 1

任意加入の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被保険者が被保険自動車を運転中に、車庫入れを誘導していた運転者の同居の父親に誤って接触してケガをさせた場合、対人賠償保険の補償の対象となる。
2. 被保険者が被保険自動車を運転中に、対人事故を起こして法律上の損害賠償責任を負った場合、自動車損害賠償責任保険等によって補償される部分を除いた額が、対人賠償保険の補償の対象となる。
3. 被保険者が被保険自動車を運転中に、交通事故を起こして被保険者がケガをした場合、その損害額のうち、被保険者の過失割合に相当する部分についても人身傷害保険の補償の対象となる。
4. 被保険者が被保険自動車を運転中に、ハンドル操作を誤って飲食店に衝突して損害を与えた場合、店舗を修復する期間の休業損害は対物賠償保険の補償の対象となる。

2309